

電子提供措置の開始日 2026年3月3日

第27期定時株主総会  
その他の電子提供措置事項  
(交付書面省略事項)

会社の体制及び方針  
連結株主資本等変動計算書  
連結注記表  
株主資本等変動計算書  
個別注記表

(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

株式会社アイビス

## 会社の体制及び方針

### (1) 業務の適正を確保するための体制

当社グループは、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンス体制の強化を図るとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要な経営課題と位置づけております。こうした中、当社では「内部統制システムに関する基本方針」を制定し、当該方針に基づき以下のとおり運営しております。

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - a. 当社は、取締役会規程等の諸規程・規則を整備し、取締役及び使用人は、これらを遵守する。
  - b. 当社の取締役及び使用人の業務の適正性を確保するため、内部監査室は、定期的に内部監査を実施し、業務の適正性、内部統制の有効性と妥当性を確保する。又、監査結果については、代表取締役社長に報告するものとする。
  - c. 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「リスク・コンプライアンス管理規程」を定める。
  - d. 「リスク・コンプライアンス管理規程」に基づき、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、当社全体のコンプライアンス体制の構築及び推進を図る。
  - e. 法令違反・不正行為等の未然防止と検出された場合の早期解決を図るため、通報・相談を受付ける内部通報窓口を設置する。又、当社は通報・相談を行った者及びその協力者に不利益が生じる恐れのないよう、その保護義務を負う。
  - f. 法令違反行為等に対しては、厳正な処分を行うとともに、各ステークホルダーに対し、十分な説明を行う。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - a. 取締役の職務の執行に係る情報や文書（電磁的記録も含む）については、「文書管理規程」に基づき、保存及び管理を行う。又、必要に応じて運用状況の検証、規程等の見直しを行う。
  - b. 取締役が、当該文書等の内容を取得・共有し、適切な取扱いについて協議できる体制を確保する。
  - c. 当社は、法令及び証券取引所の定める諸規程・規則等に従い、会社情報の適時・適切な開示を行う。

- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - a. 会社経営及び事業運営に関するリスクについて、「リスク・コンプライアンス管理規程」に基づき、検討・見直しを行い、毎連結会計年度の経営計画に反映し、経営のマネジメントサイクルの中でリスクの統制を行う体制とする。
  - b. 取締役は、自らの分掌範囲のリスク管理について責任を持つとともに全社横断的なリスクに対しては、リスク・コンプライアンス委員会等の専門委員会を設置し、全社的な対応を図る。
  - c. 自然災害等による非常事態に関するリスクに備え、日常的リスク管理を徹底するとともに、非常事態の発生時は緊急対策本部を設置し、役職員の安全確保に取組み、各ステークホルダーに対し、必要な情報の開示を行う。
  
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - a. 取締役会を原則月1回開催する他、必要に応じ臨時に開催することにより、経営方針及び重要な業務執行等の審議・決議を迅速に行う。
  - b. 経営計画を策定し、各組織の分掌及び権限を明確に定め、ITの適切な活用を図ることにより、職務執行を効率的に行う。
  
- ⑤ 当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - a. 当社は、「関係会社管理規程」を制定し、子会社から定期的に業務執行に関する報告を受けるものとする。
  - b. 子会社は、当社の「リスク・コンプライアンス管理規程」に準拠した規程を定め、損失の危険を管理する。
  - c. 子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、当社の取締役等が子会社の役員に就任することにより当該子会社の業務執行を監督する。また、「関係会社管理規程」に承認事項及び報告事項を定めるとともに、子会社から重要事項について定期報告を受けるとにより、当社グループ全体の経営の健全性、効率性等の向上を図る。
  - d. 当社は、子会社における取締役会規程等の諸規程・規則の整備等、コンプライアンス体制が適正に構築されるよう、必要な助言、指導及び援助を行う。また、内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、子会社における法令、定款及び社内規程の遵守状況につき監査する。

- ⑥ 監査等委員である取締役（以下、「監査等委員」という。）がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制、その使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- a. 監査等委員会が監査を行うために補助使用人を必要とする場合には、取締役会は補助使用人の設置について決議するものとする。
  - b. 補助使用人の取締役からの独立性を確保するため、補助使用人は取締役の指揮命令を受けないものとし、当該期間中の任命・異動・評価・解任等については監査等委員会の同意を必要とする。
  - c. 監査等委員会より監査業務に必要な命令を受けた補助使用人は、監査等委員会の指揮命令に従うものとする。
- ⑦ 取締役（監査等委員を除く）及び使用人が監査等委員会に報告するための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制
- a. 取締役（監査等委員を除く）及び使用人は、法令に違反する事実、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見した時には、監査等委員会に対して、当該事実に関する事項を速やかに報告しなければならない。又、監査等委員会から業務執行に関する事項の報告を求められた場合においても速やかに報告を行わなければならない。
  - b. 子会社の取締役、監査役等及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者は、当該子会社において法令に違反する事実、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見した時には、当社監査等委員会に対して、当該事実に関する事項を速やかに報告しなければならない。又、監査等委員会から業務執行に関する事項の報告を求められた場合においても速やかに報告を行わなければならない。
  - c. 当社は、監査等委員会に対する業務の執行状況等の報告を行ったことを理由として、前号の報告をした者に対し不利な取り扱いを行わない。
- ⑧ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a. 監査等委員会は、代表取締役社長、会計監査人と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題について情報・意見交換を行う。
  - b. 監査等委員は、必要に応じて重要な社内会議に出席することができる。
  - c. 監査の実施にあたり、監査等委員会が必要と認める場合における弁護士、公認会計士等の外部専門家と連携し、監査業務に関する助言を受ける機会を保障する。
  - d. 監査等委員会は、内部監査室と緊密な連携を保ち、必要に応じて内部監査室に調査を依頼することができる。

- ⑨ 監査等委員の職務執行について生ずる費用等の処理に係わる方針  
監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払、または償還の手続、その他の当該職務の執行について生ずる費用、または償還の処理については、監査等委員の請求等に従い円滑に行える体制とする。
- ⑩ 財務報告の信頼性を確保するための体制  
当社は、財務報告の信頼性を確保するため、「経理規程」類を整備するとともに、「財務報告に係る内部統制の基本方針」を定め、財務報告において不正や誤謬が発生するリスクを管理し、予防及び牽制機能を整備・運用・評価し、不備があれば是正を行う体制を整備する。
- ⑪ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
- a. 公序良俗に反し、市民社会に脅威を与える反社会的勢力について、断固たる排除の姿勢で臨むことを全ての取締役及び使用人へ周知徹底し、反社会的勢力との一切の関係を遮断する。
  - b. 反社会的勢力の排除に対しては、弁護士や警察等の外部機関と連携して組織的な対応を図るものとし、平素より情報収集に努め、速やかに対処できる体制を整備する。

## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当連結会計年度における当社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、以下のとおりであります。

### ① 取締役の職務執行について

取締役会は取締役7名により構成されており、うち2名は社外取締役であります。取締役会は原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時の取締役会を開催することで、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。

### ② 監査等委員会の監査体制について

監査等委員会は監査等委員である社外取締役2名を含む3名により構成されております。各監査等委員は監査等委員会が定めた監査基準、監査計画及び職務分担に基づき、取締役の業務執行の適法性及び妥当性について監査しております。

### ③ リスク管理体制について

リスク・コンプライアンス委員会は取締役会の直属委員会であり、取締役7名及び管理部門、事業部門の責任者により構成されております。リスク・コンプライアンス委員会は原則毎月1回開催しており、当社におけるリスク・コンプライアンス管理に関わる取組みを推進しております。

### ④ 内部監査の実施について

当社は代表取締役社長の直轄組織となる内部監査部門として、内部監査室を設置しております。内部監査室は各部署の業務執行状況全般に対して内部監査を実施しております。また、内部統制報告制度（J-SOX）の対応部署として財務報告に係る内部統制の整備、運用を行っております。

### **(3) 株式会社の支配に関する基本方針**

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

### **(4) 剰余金の配当等の決定に関する方針**

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけ、今後の業容拡大と経営基盤強化のための内部留保の充実を図りつつ、配当性向を基準とした業績連動型の配当を実施することを基本方針としております。

当社の配当政策としては、今後の成長に向けた事業資金を確保するため内部留保の充実に重点を置きつつ、株主利益の最大化と内部留保のバランスを図りながら、業績動向及び財政状態等を総合的に判断した上で、配当性向20～25%を目安に配当を実施していく方針であります。

なお、剰余金の配当を行う場合は、年1回の期末配当を基本としております。

また、その他年1回中間配当を行うことができる旨及びその他に基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨並びに剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

## 連結株主資本等変動計算書 (2025年1月1日から2025年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	390,087	387,688	1,316,341	△275	2,093,841
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	21,076	21,076			42,152
剰余金の配当			△146,399		△146,399
親会社株主に 帰属する当期純利益			848,969		848,969
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	21,076	21,076	702,570	—	744,722
当期末残高	411,163	408,764	2,018,912	△275	2,838,564

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	35,987	2,129,829
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)		42,152
剰余金の配当		△146,399
親会社株主に 帰属する当期純利益		848,969
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	24,767	24,767
当期変動額合計	24,767	769,490
当期末残高	60,755	2,899,319

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 株式会社テクノスピーチ、株式会社ゼロイチスタート

当連結会計年度において、株式会社テクノスピーチ、株式会社ゼロイチスタートの全株式を取得し完全子会社化したことにより、連結の範囲に含めております。

#### 2. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

###### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～18年

工具、器具及び備品 2～15年

###### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。また、技術関連資産については、その効果が及ぶ期間（14年）にわたって償却しております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については債権の内容を個別に検討して回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

#### ③ 製品保証引当金

将来の保証費用の支出に備えるため、請負売上に対する過去の実績率に基づき算定した金額、及び不具合修正が見込まれる売上済プロジェクトの個別見込額を計上しております。なお、当連結会計年度末においては、引当金の計上はありません。

#### ④ 受注損失引当金

受注案件の将来の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく開発案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。なお、当連結会計年度末においては、引当金の計上はありません。

#### ⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

### (4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その効果が及ぶ期間で均等償却を行っております。

### (5) 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、連結注記表「収益認識に関する注記 2. 収益を理解するための基礎となる情報」に記載のとおりであります。

## 会計上の見積りに関する注記

### 1. 株式会社テクノスピーチののれん及び技術関連資産の評価

#### (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

のれん	290,492千円
技術関連資産	185,031千円

#### (2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

##### ① 算出方法

のれんは、株式の取得価額と被取得企業の識別可能な資産及び負債の企業結合日時点の時価との差額で算定し、定期的に償却しております。株式の取得価額を決定するにあたり外部の専門家を利用し、将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて測定しております。

また、当社は外部の専門家を利用して取得原価の配分を行っており、識別された技術関連資産の時価を当該資産から得られる将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて測定しております。

のれん及び技術関連資産に減損の兆候があると認められる場合には、当該資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額とこれらの帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しております。その結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。当連結会計年度において、のれん及び技術関連資産について減損損失は認識しておりません。

なお、のれん及び技術関連資産が帰属する事業から得られる将来キャッシュ・フローの見積りは、当該事業の事業計画等を基礎としております。

##### ② 主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる事業計画等における主要な仮定は、VoiSonaにかかる将来の売上高成長率であります。

##### ③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

事業計画等に含まれる仮定は、経営環境の変化等によって影響を受けることから不確実性を伴い、当該事業計画等から大幅な乖離が生じた場合には、翌連結会計年度以降の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

### 2. 株式会社ゼロイチスタートののれんの評価

#### (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

のれん	325,939 千円
-----	------------

## (2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

### ① 算出方法

2025年11月に完全子会社化した株式会社ゼロイチスタートについて、株式取得により発生したのれんは取得原価の配分が完了していないことから、当連結会計年度末時点で入手可能な情報に基づき、暫定的な会計処理をしております。

当該のれんは、株式の取得価額と被取得企業の企業結合日時点の暫定的な時価純資産との差額で算定しております。

株式の取得価額を決定するにあたり、外部の専門家を利用し、将来キャッシュ・フローの現在価値等に基づいて測定しております。のれんに減損の兆候があると認められる場合には、当該資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額とこれらの帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の可否を判定しております。その結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。当連結会計年度において、のれんについて減損損失は認識しておりません。

なお、のれんが帰属する事業から得られる将来キャッシュ・フローの見積りは、当該事業の事業計画等を基礎としております。

### ② 主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる事業計画等における主要な仮定は、売上高の基礎となるノーコード・ローコードシステム開発の市場規模の成長率及びエンジニアの人員計画であります。

### ③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

事業計画等に含まれる仮定は、経営環境の変化等によって影響を受けることから不確実性を伴い、当該事業計画等から大幅な乖離が生じた場合には、翌連結会計年度以降の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数  
普通株式 18,416,095株

2. 当連結会計年度末の自己株式の種類及び数  
普通株式 330株

3. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年2月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	146,399	40.0	2024年12月31日	2025年3月11日

4. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年2月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	184,157	10.0	2025年12月31日	2026年3月10日

5. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数  
普通株式 1,202,745株

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入によって調達しております。一時的な余資は流動性の高い金融資産で運用しており、デリバティブ取引は行っておりません。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されています。海外取引を行うにあたって生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金や未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内に支払期日が到来するものであります。

長期借入金は、経営安定化のために運転資金として借入れたものであり、償還日は決算日後、最長で6年2か月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当グループは、営業債権について与信管理規程に従い、取引相手先ごとに期日管理及び債権残高管理、与信残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としています。

##### ② 市場リスクの管理

外貨建の営業債権・債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、担当部門が為替の変動を定期的にモニタリングし、為替動向を随時把握することにより、適切に管理しております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰り計画を作成、更新し、十分な手許流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金（※1）	69,222	67,966	△1,255
負債計	69,222	67,966	△1,255

（※1）1年内返済予定の長期借入金は長期借入金として表示しております。

（※2）「預金」「売掛金」「買掛金」「未払金」「未払費用」「未払法人税等」については、預金であること、及び短期的で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注1）金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,083,046	—	—	—
売掛金	577,405	—	—	—
合計	2,660,451	—	—	—

（注2）長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	25,392	18,359	8,736	8,196	5,091	3,448
合計	25,392	18,359	8,736	8,196	5,091	3,448

（※）1年内返済予定の長期借入金は長期借入金として表示しております。

### 3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれに属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

#### (2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	67,966	—	67,966
負債計	—	67,966	—	67,966

#### (注) 時価の算定に用いた評価方法及び時価の算定に係るインプットの説明

##### 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該価額を時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 収益認識に関する注記

### 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	モバイル	ソリューション	AI歌声合成	
アプリ広告	1,349,597	－	－	1,349,597
サブスクリプション	1,202,072	－	－	1,202,072
売切型アプリ	270,485	－	－	270,485
IT技術者派遣	－	1,518,278	－	1,518,278
受託開発	－	537,604	26,042	563,646
VoiSona	－	－	92,935	92,935
その他	8,075	－	－	8,075
顧客との契約から生じる収益	2,830,230	2,055,883	118,977	5,005,091
その他の収益	－	－	－	－
外部顧客への売上高	2,830,230	2,055,883	118,977	5,005,091

## 2. 収益を理解するための基礎となる情報

当社における主な顧客との契約から生じる収益の内容は以下のとおりです。

### (1) モバイルセグメント

#### ① アプリ広告

アドネットワークシステムを介して、当社アプリ上の広告枠の提供を行っております。当該サービスは、顧客のアプリに広告が掲載された時点、または顧客がバナーをクリックした時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点にて収益を認識しております。

#### ② サブスクリプション

広告非表示を含む追加機能や追加素材等の利用が可能となる定額課金型のプレミアム会員サービスの提供を行っております。当該サービスは、契約期間にわたり均一のサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

#### ③ 売切型アプリ

(モバイル版)

アプリ上の広告が非表示となる有料版アプリの提供、及び無料版アプリインストール後の広告除去アドオンの提供を行っております。当該サービスは、顧客が有料版アプリまたは広告除去アドオンを購入した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。

(PC版)

顧客が有料版アプリを購入した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。

### (2) ソリューションセグメント

#### ① IT技術者派遣

当社のシステムエンジニア等の技術者を派遣契約に基づき顧客企業へ派遣し、顧客企業の指揮命令下においてサービスを提供しております。当該サービスは、契約期間にわたり稼働時間の経過に応じて充足されると判断し、稼働時間を基に収益を認識しております。

#### ② 受託開発

主に請負契約または準委任契約によるもので、モバイルアプリ等の受託開発を提供しております。当該サービスは、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法を採用しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）により算出しております。契約期間内の稼働時間の経過に従って充足される履行義務については、契約期間にわたり稼働時間の経過に応じて充足されると判断し、稼働時間を基に収益を認識しております。

### (3) AI歌声合成セグメント

#### ① 受託開発

主にAI歌声合成技術を活用した受託開発を提供しております。当該サービスは、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法を採用しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）により算出しております。

#### ② VoiSona

主にAI歌声合成ソフトウェア「VoiSona」に関するサブスクリプション型サービス及び売切型のソフトウェアライセンスを提供しております。サブスクリプション型サービスについては、契約期間中、ソフトウェアの使用権及び関連するアップデート等を提供するものであり、契約期間にわたり均一のサービスを提供しております。当該取引については、時の経過に応じて履行義務が充足される取引と判断しており、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

一方、売切型のソフトウェアライセンスについては、顧客に対してソフトウェアの使用権を提供するものであり、顧客が当該ソフトウェアを使用可能となった時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。

### 3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

#### (1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	455,916
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	577,405
契約資産（期首残高）	2,357
契約資産（期末残高）	55,022
契約負債（期首残高）	180,762
契約負債（期末残高）	337,447

契約資産は、受託開発においてシステム開発の進捗度の測定に基づいて認識した収益に係る未請求売掛金であります。契約資産は、顧客の検収時に売上債権へ振替えられます。

契約負債は、主にサブスクリプション型サービスにおいて、顧客から受けとった契約期間分の対価の前受であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債残高が含まれていた額は、180,762千円です。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

**一株当たり情報に関する注記**

1株当たり純資産額 154円14銭

1株当たり当期純利益 46円37銭

(注) 2025年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を記載しております。

**企業結合に関する注記**

(株式会社テクノスピーチ株式の取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社テクノスピーチ

事業の内容 AI音声合成技術関連事業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、2023年3月の東証グロース市場上場以降、既存ビジネスであるモバイル事業及びソリューション事業の更なる拡大に尽力いたしておりますが、より持続的な成長基盤を確立するため、2024年4月よりM&Aの調査を開始いたしました。こうした中、AI音声合成技術関連事業を展開する株式会社テクノスピーチの世界レベルの極めて高い技術力及び開発力と、同技術の市場成長性を勘案した結果、当社主力製品であるモバイルペイントアプリ「ibisPaint」と高いシナジー効果が期待でき、当社の企業価値がさらに高められると判断し、この度、株式会社テクノスピーチの全株式を譲り受けることとなりました。

③ 企業結合日

2025年1月31日(株式取得日)

2025年3月31日(みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間  
2025年4月1日から2025年12月31日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	512,445千円
<hr/>		
取得原価		512,445千円

(4) 被取得企業の主要な取得関連費用の内容及び金額  
アドバイザリー費用 120千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん  
325,352千円

② 発生原因  
今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間  
7年にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の内訳並びにその主な内訳

流動資産	149,698千円
固定資産	204,747千円
<hr/>	
資産合計	354,445千円
<hr/>	
流動負債	27,977千円
固定負債	139,375千円
<hr/>	
負債合計	167,353千円

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに償却期間

① のれん以外の無形固定資産に配分された金額  
195,505千円

② その主要な種類別の内訳  
技術関連資産

- ③ 償却期間  
14年

(株式会社ゼロイスタート株式の取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ゼロイスタート

事業の内容 ノーコード・ローコードシステム開発事業

- ② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、2023年3月の東証グロース市場上場以降、既存ビジネスであるモバイル事業及びソリューション事業の更なる拡大に尽力いたしておりますが、より持続的な成長基盤を確立するため、2024年4月よりM&Aの調査を開始いたしました。こうした中、ノーコード・ローコード開発事業を展開する株式会社ゼロイスタートが保有する①事業コンサルティングの見識、②開發生産性が極めて高いノーコードツールの運用知見、③最新且つ膨大なSEOノウハウ、以上の3点の強みが当社のソリューション事業との高いシナジー効果が期待でき、当社グループの企業価値がさらに高められると判断し、この度、同社の全ての株式を譲り受けることとなりました。

- ③ 企業結合日

2025年11月21日 (株式取得日)

2025年12月31日 (みなし取得日)

- ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

- ⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

- ⑥ 取得した議決権比率

100.0%

- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

- (2) 連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間  
なし

- (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	350,000千円
取得原価		350,000千円

(4) 被取得企業の主要な取得関連費用の内容及び金額  
アドバイザー費用 25,000千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん  
325,939千円

なお、当連結会計年度末において、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

② 発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を見積り、合理的な期間で均等償却する予定であります。なお、償却期間については、現在算定中であります。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	75,735千円
固定資産	13,761千円
資産合計	89,496千円
流動負債	30,405千円
固定負債	35,030千円
負債合計	65,435千円

## 重要な後発事象に関する注記

(完全子会社の吸収合併)

当社は、2026年2月10日開催の取締役会において、2026年4月1日を効力発生日（予定）として、当社の完全子会社である株式会社ゼロイチスタートを吸収合併することを決議いたしました。

### 1. 企業結合の概要

(1) 被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称：株式会社ゼロイチスタート

事業内容：ノーコード・ローコードシステム開発事業

(2) 企業結合日

2026年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ゼロイチスタートを消滅会社とする吸収合併

#### (4) その他取引の概要に関する事項

##### ① 合併の目的

当社の完全子会社である株式会社ゼロイチスタートの強みである①事業コンサルティングの見識、②開発生産性が高いノーコードツールの運用知見、③SEOノウハウ等を当社のソリューション事業に取り込み、ブーストさせることによって、シナジー効果を最大化し、当社が目指すSier化に向けた体制を更に加速させ、収益拡大を図ることを目的として、当該子会社を吸収合併することといたしました。

##### ② 合併に係る割当の内容

当社は、株式会社ゼロイチスタートの全株式を所有しており、本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いはありません。

#### 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。

## 株主資本等変動計算書 (2025年1月1日から2025年12月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	390,087	351,097	36,591	387,688
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)	21,076	21,076		21,076
剰余金の配当				
当期純利益				—
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)				—
当期変動額合計	21,076	21,076	—	21,076
当期末残高	411,163	372,173	36,591	408,764

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	45	1,316,295	1,316,341	△275	2,093,841	35,987	2,129,829
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)					42,152		42,152
剰余金の配当		△146,399	△146,399		△146,399		△146,399
当期純利益		933,067	933,067		933,067		933,067
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					—	24,767	24,767
当期変動額合計	—	786,667	786,667	—	828,820	24,767	853,587
当期末残高	45	2,102,963	2,103,009	△275	2,922,661	60,755	2,983,416

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～18年

工具、器具及び備品 2～15年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については債権の内容を個別に検討して回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末においては、引当金の計上はありません。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

### (3) 製品保証引当金

将来の保証費用の支出に備えるため、請負売上に対する過去の実績率に基づき算定した金額、及び不具合修正が見込まれる売上済プロジェクトの個別見込額を計上しております。なお、当事業年度末においては、引当金の計上はありません。

### (4) 受注損失引当金

受注案件の将来の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく開発案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。なお、当事業年度末においては、引当金の計上はありません。

### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

## 4. 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、連結注記表「収益認識に関する注記 2. 収益を理解するための基礎となる情報」に記載のとおりであります。

## 表示方法の変更に関する注記

### （貸借対照表）

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました流動資産の「貯蔵品」（当事業年度は146千円）及び「前渡金」（当事業年度は4,510千円）は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました固定資産の「長期前払費用」（当事業年度は5,244千円）は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より固定資産の「その他」に含めて表示しております。

### （損益計算書）

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました営業外収益の「確定拠出年金返還金」（当事業年度は1,955千円）は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

## 会計上の見積りに関する注記

### 1. 関係会社株式の評価

#### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度	
株式会社テクノスピーチ	512,565	千円
株式会社ゼロイチスタート	375,000	千円

#### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

##### ① 算出方法

関係会社株式は市場価格のない株式であり、市場価格のない株式は、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、実質価額まで減損処理することとしております。関係会社株式の実質価額は、当該会社の純資産額に超過収益力を反映した金額で評価しており、超過収益力は将来の事業計画に基づき評価しております。

当事業年度においては、実質価額の著しい低下はないものと判断しており、当該会社の関係会社株式について減損処理の該当はありません。

##### ② 主要な仮定

関係会社株式の実質価額に反映している超過収益力は、将来の事業計画に基づき評価しております。当該事業計画に用いた主要な仮定について、詳細は「連結注記表 会計上の見積りに関する注記1. 株式会社テクノスピーチののれん及び技術関連資産の評価 及び 2. 株式会社ゼロイチスタートののれんの評価」をご参照ください。

##### ③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

事業計画等に含まれる仮定は、経営環境の変化等によって影響を受けることから不確実性を伴い、当該事業計画等から大幅な乖離が生じた場合には、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

## 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 890千円

## 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引以外の取引高 890千円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末の自己株式の種類及び数

普通株式 330株

## 税効果会計関係に関する注記

繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	39,761千円
未払事業税	12,922 //
役員退職慰労引当金	18,920 //
減価償却超過額	3,885 //
資産除去債務	1,650 //
長期未払金	1,489 //
一括償却資産	1,295 //
その他	7,551 //
繰延税金資産小計	87,476千円
評価性引当額	△5,889 //
繰延税金資産合計	81,587千円
繰延税金資産純額	81,587千円

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社 テクノスピーチ	所有 直接100%	役員の兼務 資金の貸付	資金の貸付	70,000	関係会社長期 貸付金	70,000
				資金の回収	—		
				利息の受取	890	その他 流動資産	890

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して金利を決定しております。

### 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

### 一株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 158円70銭

1株当たり当期純利益 50円97銭

(注) 2025年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を記載しております。

### 重要な後発事象に関する注記

(完全子会社の吸収合併)

「連結注記表 重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。